

## 平成30年度八潮市一般会計・特別会計決算について

### 一般会計

#### 1 決算総括

歳入総額	314億3,077万1,683円	(対前年度 2億5,470万9,489円の増)
歳出総額	297億5,984万986円	(対前年度 1億5,884万3,557円の増)

平成30年度は、第5次八潮市総合計画のスタートから3年目を迎え、「共生・協働」と「安全・安心」のまちづくりを基本理念とする『住みやすさナンバー1のまち八潮』に掲げる各施策を実施するため、「選択と集中」という視点で、事業の必要性や優先度、事業効果などを踏まえ、総合計画に位置づけられた事業等について、有効かつ効率的に執行したところである。

総合計画における主な事業として、将来目標である一つ目の「教育文化・コミュニティ」では、良好な教育環境を整備するため、潮止中学校校舎の増築工事を行った。また、児童生徒の食育の推進を図るため、給食用の食器を全面入れ替えした。

二つ目の「健康福祉・子育て」では、引き続き、障がいのある方へのサービス向上と生活支援を行った。また、待機児童対策として、平成31年4月開所に向け、民間認可保育所3施設の整備に対する補助金を交付した。

三つ目の「防災・防犯・消防・救急」では、市の防災体制の強化を図るため、水防災資機材備蓄倉庫の整備をした。また、市民の安全安心を図るため、町会・自治会に対し、防犯灯の設置や修繕に対する補助金を交付した。

四つ目の「産業経済・観光」では、潮止揚水機場の功績を後世に末永く伝えていくため、潮止揚水機場跡地の整備を行った。また、八潮駅周辺の活性化を図るため、駅周辺の商店を中心とした事業所に対し、商店街設置等の意向調査を行った。

五つ目の「都市基盤・環境」では、多目的広場を整備するため、中川河川敷包括占用区域内の整備工事を行った。また、八潮市市営住宅長寿命化計画に基づき、安全で安心な居住環境を整備するため、大原団地1号棟の大規模改修工事を行った。

六つ目の「新公共経営」では、新庁舎の建設に向け、庁舎建設基本計画を策定するとともに、建設費の財源を確保するため、計画的に庁舎整備基金の積立を行った。また、小作田教職員住宅、大曾根教職員住宅及び中央保育所等の解体設計の業務委託をした。

これらの事業を実施したことにより、本市の歳出は、対前年度比1億5,884万3,557円(0.5%)増の297億5,984万986円となった。

一方、歳入では、市税等の増加により、対前年度比2億5,470万9,489円(0.8%)増の314億3,077万1,683円となった。

## 2 決算収支

収支状況は第1表のとおりであり、形式収支額及び実質収支額は次のとおりである。

形式収支額（歳入歳出差引額） 16億7,093万 697円 （対前年度 9,586万5,932円の増）  
 実質収支額（形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源） 15億9,346万9,297円 （対前年度 1億1,370万2,532円の増）

第1表 収支状況

（単位：円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
① 予算現額	31,102,015,000	31,096,237,000	5,778,000	0.0
② 歳入総額	31,430,771,683	31,176,062,194	254,709,489	0.8
③ 歳出総額	29,759,840,986	29,600,997,429	158,843,557	0.5
④ 形式収支額（②-③）	1,670,930,697	1,575,064,765	95,865,932	6.1
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	77,461,400	95,298,000	△ 17,836,600	△ 18.7
⑥ 実質収支額（④-⑤）	1,593,469,297	1,479,766,765	113,702,532	7.7
⑦ 前年度実質収支額	1,479,766,765	1,752,190,352	△ 272,423,587	△ 15.5
⑧ 単年度収支額（⑥-⑦）	113,702,532	△ 272,423,587	386,126,119	141.7

## 3 歳入状況

歳入総額は、前年度と比較して、2億5,470万9,489円（0.8％）の増加となった。

その主な要因は、国庫支出金、諸収入、財産収入及び繰入金等は減少したものの、県支出金、市税、地方消費税交付金及び市債等が増加したことから、歳入全体では増加となった。

なお、年度間比較した歳入決算は第2表のとおりであり、増減が大きい款の主な要因については、次のとおりである。

### （1）款1 市税 171億2,919万8,083円

前年度と比較して、3億1,461万9,428円（1.9％）の増加となった。

主な要因としては、固定資産税は1,622万9,792円（0.2％）、市たばこ税は453万2,494円（0.6％）及び都市計画税は184万9,340円（0.1％）の減額となったものの、市民税は3億2,934万8,203円（5.0％）、軽自動車税は788万2,851円（6.6％）の増額となったことにより、市税全体では増加した。

### （2）款6 地方消費税交付金 16億5,595万2,000円

前年度と比較して、1億8,173万1,000円（12.3％）の増加となった。

主な要因としては、平成30年度の税制改正において、地方消費税の都道府県間の精算基準の見直しに伴い、埼玉県との交付割合が増加したことにより、地方消費税交付金は増加した。

### （3）款13 国庫支出金 47億5,737万6,243円

前年度と比較して、3億2,323万477円（6.4％）の減少となった。

主な要因としては、子どものための教育・保育給付交付金等の増額により、国庫負担金は2億514万9,584円（4.9％）の増額となったものの、保育所等整備交付金の皆減等により、国庫補助金は5億110万65円（57.7％）の減額、衆議院議員総選挙委託金の皆減等により、国庫委託金は2,727万9,996円（54.3％）の減額となったことから、国庫支出金全体では減少した。

- (4) 款14 県支出金 19億4,983万8,500円  
前年度と比較すると、4億7,173万5,054円(31.9%)の増加となった。  
主な要因としては、子どものための教育・保育給付交付金等の増額により、県負担金は1億2,074万9,006円(11.6%)の増額、保育所緊急整備事業補助金の皆増等により、県補助金は3億1,490万3,408円(104.3%)の増額、個人県民税徴収委託金等の増額により、県委託金は3,608万2,640円(27.0%)の増額となったことから、県支出金は増加した。
- (5) 款15 財産収入 2,464万6,577円  
前年度と比較すると、1億3,111万8,369円(84.2%)の減少となった。  
主な要因としては、教職員住宅家賃収入の皆減等により、財産運用収入は3万5,629円(0.2%)の減額、市有地売払収入の減額により、財産売払収入は1億3,108万2,740円(99.0%)の減額となったことから、財産収入は減少した。
- (6) 款17 繰入金 5億4,738万7,267円  
前年度と比較すると、2,401万8,482円(4.2%)の減少となった。  
主な要因としては、国民健康保険特別会計繰入金が皆増、介護保険特別会計繰入金が増額となったことにより、他会計繰入金は2億3,661万7,037円(378.1%)の増額となったものの、財政調整基金繰入金が皆減したことなどにより、基金繰入金は2億6,063万5,519円の減額(51.2%)となったことから、繰入金全体では減少した。
- (7) 款19 諸収入 14億8,035万5,442円  
前年度と比較すると、2億7,635万2,862円(15.7%)の減少となった。  
主な要因としては、預金利子が増額となったことにより、市預金利子は5万8,338円(94.6%)の増額となったものの、不況対策資金融資預託金元金収入等の減額により、貸付金元利収入は3,075万7,564円(4.0%)の減額、中川改修公共補償金が皆減したことなどにより、雑入は2億4,234万6,838円(26.0%)の減額となったことから、諸収入体では減少した。
- (8) 款20 市債 11億890万円  
前年度と比較すると、1億7,870万円(19.2%)の増加となった。  
主な要因としては、保育所整備事業の皆減により、民生債は3,660万円(63.0%)の減額となったものの、大原団地1号棟大規模改修事業の皆増等により、土木債は1億8,390万円(31.5%)の増額となったことから、市債全体では増加した。

第2表 歳入決算

(単位：円、%)

款(項)名	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市税	17,129,198,083	54.5	16,814,578,655	53.9	314,619,428	1.9
(市民税)	6,966,655,469	(40.7)	6,637,307,266	(39.5)	329,348,203	5.0
個人	5,646,874,098	(81.1)	5,376,029,860	(81.0)	270,844,238	5.0
法人	1,319,781,371	(18.9)	1,261,277,406	(19.0)	58,503,965	4.6
(固定資産税)	7,952,545,602	(46.4)	7,968,775,394	(47.4)	△ 16,229,792	△ 0.2
固定	7,947,144,402	(99.9)	7,963,374,694	(99.9)	△ 16,230,292	△ 0.2
国有	5,401,200	(0.1)	5,400,700	(0.1)	500	0.0
(都市計画税)	1,328,335,250	(7.8)	1,330,184,590	(7.9)	△ 1,849,340	△ 0.1
(軽自動車税)	127,766,126	(0.7)	119,883,275	(0.7)	7,882,851	6.6
(市たばこ税)	753,895,636	(4.4)	758,428,130	(4.5)	△ 4,532,494	△ 0.6
2 地方譲与税	170,577,000	0.5	164,365,000	0.5	6,212,000	3.8
3 利子割交付金	18,025,000	0.1	17,606,000	0.1	419,000	2.4
4 配当割交付金	50,340,000	0.2	60,775,000	0.2	△ 10,435,000	△ 17.2
5 株式等譲渡所得割交付金	46,592,000	0.2	66,699,000	0.2	△ 20,107,000	△ 30.1
6 地方消費税交付金	1,655,952,000	5.3	1,474,221,000	4.7	181,731,000	12.3
7 自動車取得税交付金	72,561,000	0.2	70,964,000	0.2	1,597,000	2.3
8 地方特例交付金	93,681,000	0.3	80,185,000	0.3	13,496,000	16.8
9 地方交付税	49,735,000	0.2	28,330,000	0.1	21,405,000	75.6
10 交通安全対策特別交付金	12,405,000	0.0	13,746,000	0.1	△ 1,341,000	△ 9.8
11 分担金及び負担金	462,612,479	1.5	445,065,552	1.4	17,546,927	3.9
12 使用料及び手数料	190,891,253	0.6	185,775,513	0.6	5,115,740	2.8
13 国庫支出金	4,757,376,243	15.1	5,080,606,720	16.3	△ 323,230,477	△ 6.4
14 県支出金	1,949,838,500	6.2	1,478,103,446	4.8	471,735,054	31.9
15 財産収入	24,646,577	0.1	155,764,946	0.5	△ 131,118,369	△ 84.2
16 寄附金	34,633,074	0.1	23,088,957	0.1	11,544,117	50.0
17 繰入金	547,387,267	1.7	571,405,749	1.8	△ 24,018,482	△ 4.2
18 繰越金	1,575,064,765	5.0	1,757,873,352	5.6	△ 182,808,587	△ 10.4
19 諸収入	1,480,355,442	4.7	1,756,708,304	5.6	△ 276,352,862	△ 15.7
20 市債	1,108,900,000	3.5	930,200,000	3.0	178,700,000	19.2
歳入合計	31,430,771,683	100.0	31,176,062,194	100.0	254,709,489	0.8

※款(項)のうち、( )内は項名であり、市民税及び固定資産税は目名まで表記

※構成比のうち、( )内は市税全体に対する割合又は市民税全体に対する割合

第3表 財源別歳入決算構成割合

(単位：%pt)

款名	平成30年度	平成29年度	増減
1 市 税	54.5	53.9	0.6
11 分担金及び負担金	1.5	1.4	0.1
12 使用料及び手数料	0.6	0.6	0.0
15 財産収入	0.1	0.5	△ 0.4
16 寄附金	0.1	0.1	0.0
17 繰入金	1.7	1.8	△ 0.1
18 繰越金	5.0	5.6	△ 0.6
19 諸収入	4.7	5.6	△ 0.9
自主財源計	68.2	69.5	△ 1.3
2 地方譲与税	0.5	0.5	0.0
3 利子割交付金	0.1	0.1	0.0
4 配当割交付金	0.1	0.2	△ 0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	0.2	0.2	0.0
6 地方消費税交付金	5.3	4.7	0.6
7 自動車取得税交付金	0.2	0.2	0.0
8 地方特例交付金	0.3	0.3	0.0
9 地方交付税	0.2	0.1	0.1
10 交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.0
13 国庫支出金	15.1	16.3	△ 1.2
14 県支出金	6.2	4.8	1.4
20 市 債	3.5	3.0	0.5
依存財源計	31.8	30.5	1.3

#### 4 歳出状況

歳出総額は、前年度と比較して、1億5,884万3,557円(0.5%)の増加となった。

その主な要因は、公債費、衛生費、民生費、商工費等が減少したものの、土木費、教育費、農林水産業費、総務費等が増加したことから、歳出全体では増加となった。

なお、年度間比較した歳出決算は第4表のとおりであり、増減が大きい款の主な要因については、次のとおりである。

- (1) 款2 総務費 40億9,017万8,258円  
前年度と比較すると、1,456万8,710円(0.4%)の増加となった。  
主な要因としては、市長及び市議会議員選挙及び衆議院議員総選挙の皆減により、選挙費は6,799万2,599円(71.9%)の減額となったものの、スポーツ振興費が款4衛生費から移管されたことによる増額等により、総務管理費は6,582万6,812円(1.9%)の増額、収納管理システム改修委託料の皆増等により、徴税費は967万3,196円(2.3%)の増額、住宅・土地統計調査調査員報酬の皆増等により、統計調査費は874万1,706円(241.2%)の増額となったことから、総務費全体では増加した。
- (2) 款3 民生費 126億1,067万8,770円  
前年度と比較すると、4,492万964円(0.4%)の減少となった。  
主な要因としては、私立保育所保育事業委託料等の増額、こども医療支給費等の増額により、児童福祉費は2億6,538万7,795円(5.5%)の増額となったものの、国民健康保険特別会計繰出金の減額、繰越明許分の臨時給付金費の皆減等により、社会福祉費は2億9,248万1,502円(6.1%)の減額、生活保護事業の扶助費の減額により、生活保護費は5,250万1,795円(1.9%)の減額となったことから、民生費全体では減少した。
- (3) 款4 衛生費 17億5,957万1,363円  
前年度と比較すると、1億2,837万3,418円(6.8%)の減少となった。  
主な要因としては、東埼玉資源環境組合分担金の増額等により、環境整備費は2,598万1,750円(2.3%)の増額となったものの、スポーツ振興費が款2総務費に移管したことなどにより、保健衛生費は1億5,435万5,168円(19.9%)の減額となったことから、衛生費全体では、減少した。
- (4) 款6 農林水産業費 9,646万1,266円  
前年度と比較すると、2,260万1,656円(30.6%)の増加となった。  
主な要因としては、被災農業者向け経営体育成支援事業費負担金及び潮止揚水機場跡地整備工事費の皆増等により、農林水産業費は増加した。
- (5) 款7 商工費 2億9,217万681円  
前年度と比較すると、2,976万4,935円(9.2%)の減少となった。  
主な要因としては、不況対策資金融資預託金等の減額により、商工振興費は2,376万1,627円(10.5%)の減額、観光ガイドブック発行業務委託料の皆減等により、観光費は104万5,979円(6.3%)の減額となったことから、商工費は減少した。
- (6) 款8 土木費 43億7,038万6,840円  
前年度と比較すると、4億1,897万6円(10.6%)の増加となった。  
主な要因としては、道路改良工事費等の増額により、道路橋りょう費は2,614万3,265円(7.2%)の増額、中川河川敷包括占用区域等整備工事費等の増額により、都市計画費は2億114万504円(9.6%)の増額、西袋遊水池用地取得費の皆増等により、下水道費は9,862万8,438円(7.5%)の増額、大原団地1号棟大規模改修工事費の皆増等により、住宅費は7,583万9,560円(105.3%)の増額となったことから、土木費は増加した。

(7) 款10 教育費 25億5,546万6,085円

前年度と比較すると、2億2,715万4,489円(9.8%)の増加となった。

主な要因としては、八條図書館・八條公民館指定管理料の減額及び不陸調整工事費の皆減等により、社会教育費は1,063万6,935円(3.7%)の減額となったものの、ブロック塀解体等工事費の皆増等により、小学校費は5,067万3,749円(21.4%)の増額、繰越明許分の潮止中学校校舎増築工事費の皆増等により、中学校費は1億5,872万3,409円(34.0%)の増額、学校給食費の消耗品費等の増額により、保健体育費は2,441万2,012円(3.5%)の増額となったことから、教育費全体では増加した。

(8) 款11 公債費 27億4,456万7,376円

前年度と比較すると、2億543万1,672円(7.0%)の減少となった。

主な要因としては、元金は1億7,470万3,171円(6.4%)の減額、利子は3,072万8,501円(14.7%)の減額となったことから、公債費は減少した。

第4表 歳出決算

(単位：円、%)

款名	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	259,492,139	0.9	258,291,140	0.9	1,200,999	0.5
2 総務費	4,090,178,258	13.7	4,075,609,548	13.8	14,568,710	0.4
3 民生費	12,610,678,770	42.4	12,655,599,734	42.7	△ 44,920,964	△ 0.4
4 衛生費	1,759,571,363	5.9	1,887,944,781	6.4	△ 128,373,418	△ 6.8
5 労働費	55,124,638	0.2	59,024,567	0.2	△ 3,899,929	△ 6.6
6 農林水産業費	96,461,266	0.3	73,859,610	0.2	22,601,656	30.6
7 商工費	292,170,681	1.0	321,935,616	1.1	△ 29,764,935	△ 9.2
8 土木費	4,370,386,840	14.7	3,951,416,834	13.3	418,970,006	10.6
9 消防費	922,527,000	3.1	1,035,800,000	3.5	△ 113,273,000	△ 10.9
10 教育費	2,555,466,085	8.6	2,328,311,596	7.9	227,154,489	9.8
11 公債費	2,744,567,376	9.2	2,949,999,048	10.0	△ 205,431,672	△ 7.0
12 諸支出金	3,216,570	0.0	3,204,955	0.0	11,615	0.4
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	29,759,840,986	100.0	29,600,997,429	100.0	158,843,557	0.5

第5表 (1) 翌年度へ繰り越すべき財源

(単位：円、%)

款名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	0.0
2 総務費	0	0	0	0.0
3 民生費	0	6,642,000	△ 6,642,000	皆減
4 衛生費	0	0	0	0.0
5 労働費	0	0	0	0.0
6 農林水産業費	0	0	0	0.0
7 商工費	0	0	0	0.0
8 土木費	77,461,400	65,540,000	11,921,400	18.2
9 消防費	0	0	0	0.0
10 教育費	0	23,116,000	△ 23,116,000	皆減
11 公債費	0	0	0	0.0
12 諸支出金	0	0	0	0.0
13 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	77,461,400	95,298,000	△ 17,836,600	△ 18.7

第5表 (2) 上記内訳

(単位：千円)

款名	平成30年度				平成29年度			
	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計
民生費	0	0	0	0	0	6,642	0	6,642
土木費	52,421	2,786	22,254	77,461	15,000	15,870	34,670	65,540
教育費	0	0	0	0	0	23,116	0	23,116
計	52,421	2,786	22,254	77,461	15,000	45,628	34,670	95,298



## 特別会計

### 1 決算収支

国民健康保険特別会計を始めとする9つの特別会計の収支状況は第6表のとおりであり、各特別会計を合計した歳入歳出決算額、実質収支額等は次のとおりである。

特別会計歳入決算合計額	231億6,628万4,384円	(対前年度 15億2,620万8,540円の減)
特別会計歳出決算合計額	215億2,828万5,110円	(対前年度 13億 676万3,850円の減)
歳入歳出差引額	16億3,799万9,274円	(対前年度 2億1,944万4,690円の減)
翌年度へ繰り越すべき財源	4,609万3,480円	(対前年度 590万8,480円の増)
実質収支額	15億9,190万5,794円	(対前年度 2億2,535万3,170円の減)

第6表 収支状況

(単位：円、%)

会計名	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	収入済額	収入率	支出済額	支出率			
国民健康保険	9,348,948,065	99.2	8,989,613,266	95.4	359,334,799	0	359,334,799
公共下水道事業	4,185,986,813	94.3	3,932,029,083	88.6	253,957,730	291,480	253,666,250
稲荷伊草第二 土地区画整理事業	336,584,958	54.6	264,379,492	42.9	72,205,466	35,979,000	36,226,466
鶴ヶ曾根・二 丁目土地区画 整理事業	203,224,144	96.7	82,643,215	39.3	120,580,929	4,540,000	116,040,929
大瀬古新田土 地区画整理事業	488,229,917	95.7	429,109,893	84.1	59,120,024	0	59,120,024
西袋上馬場土 地区画整理事業	615,627,138	83.3	488,716,397	66.1	126,910,741	6,000	126,904,741
八潮南部東一 体型特定土 地区画整理事業	1,835,475,934	97.2	1,516,088,390	80.2	319,387,544	5,277,000	314,110,544
介護保険	5,222,559,030	96.5	4,927,497,520	91.0	295,061,510	0	295,061,510
後期高齢者医 療	929,648,385	98.2	898,207,854	94.9	31,440,531	0	31,440,531
合計	23,166,284,384	95.8	21,528,285,110	89.0	1,637,999,274	46,093,480	1,591,905,794

### 2 各会計の歳入歳出状況

各会計の前年度と比較した歳入及び歳出の決算状況は、第7表及び第8表のとおりであり、増減の主な要因については、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

平成30年4月1日以降の国民健康保険の広域化に伴い、予算の構成が大きく変化したことから、前年度と比較した歳入歳出の各科目の増減にも影響が生じている。

歳入決算額は、93億4,894万8,065円で、前年度と比較して19億9,058万7,622円(17.6%)の減少となっており、主な要因としては、県支出金で49億7,314万1,941円(675.8%)の増額となったものの、国庫支出金で21億6,719万400円(100.0%)、前期高齢者交付金で21億4,464万3,931円(皆減)、共同事業交付金で23億8,518万9,948円(皆減)の減額となったことなどにより、歳入全体では減少した。

一方、歳出決算額は、89億8,961万3,266円で、前年度と比較して17億1,494万8,268円(16.0%)の減少となっており、主な要因としては、国民健康保険事業費納付金で26億2,407万2,522円(皆増)、諸支出金で2億4,261万5,201円(209.0%)の増額となったものの、保険給付費で2億1,640万1,522円(3.7%)、後期高齢者支援金で12億7,913万4,925円(皆減)、介護納付金で5億2,794万4,165円(皆減)、共同事業拠出金で26億3,454万9,363円(100.0%)の減額となったことなどにより、歳出全体では減少した。

(2) 公共下水道事業特別会計

歳入決算額は、41億8,598万6,813円で、前年度と比較して1億6,258万2,837円(3.7%)の減少となっており、主な要因としては、使用料及び手数料で2,385万8,956円(2.1%)、繰越金で6,774万9,336円(25.7%)の増額となったものの、国庫支出金で1億6,168万円(27.3%)、市債で5,280万円(3.9%)、繰入金で3,000万円(3.2%)の減額となったことなどにより、歳入全体では減少した。

一方、歳出決算額は、39億3,202万9,083円で、前年度と比較して8,533万8,485円(2.1%)の減少となっており、主な要因としては、総務費で556万4,929円(4.5%)、公債費で1,378万1,219円(0.9%)の増額となったものの、事業費で1億468万4,633円(4.6%)の減額となったことにより、歳出全体では減少した。

(3) 稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、3億3,658万4,958円で、前年度と比較して1億7,803万3,257円(112.3%)の増加となっており、主な要因としては、分担金及び負担金で7,634万4,000円(124.7%)、繰入金で5,300万円(165.6%)、諸収入で4,708万8,412円(5,673,302.7%)の増額となったことなどにより、歳入全体では増加した。

一方、歳出決算額は、2億6,437万9,492円で、前年度と比較して1億7,099万6,184円(183.1%)の増加となっており、主な要因としては、事業費で1億7,085万3,734円(205.2%)の増額となったことなどにより、歳出全体では増加した。

(4) 鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、2億322万4,144円で、前年度と比較して4,632万3,564円(29.5%)の増加となっており、主な要因としては、繰越金で1,287万7,330円(15.5%)の減額となったものの、事業収入で3,136万5,000円(皆増)、繰入金で2,800万円(40.0%)の増額となったことなどにより、歳入全体では増加した。

一方、歳出決算額は、8,264万3,215円で、前年度と比較して412万4,414円(4.8%)の減少となっており、主な要因としては、総務費で150万7,945円(16.0%)の増額となったものの、事業費で563万2,359円(7.3%)の減額となったことにより、歳出全体では減少した。

(5) 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、4億8,822万9,917円で、前年度と比較して5,406万8,676円(12.5%)の増加となっており、主な要因としては、繰越金で4,541万1,687円(54.5%)の減額となったものの、事業収入で3,423万7,460円(4,568.6%)、繰入金で6,200万円(45.3%)の増額となったことなどにより、歳入全体では増加した。

一方、歳出決算額は、4億2,910万9,893円で、前年度と比較して3,290万4,213円(8.3%)の増加となっており、主な要因としては、総務費で366万8,479円(13.6%)の減額となったものの、事業費で3,731万8,232円(15.1%)の増額となったことなどにより、歳出全体では増加した。

(6) 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、6億1,562万7,138円で、前年度と比較して1億1,192万9,859円(15.4%)の減少となっており、主な要因としては、分担金及び負担金で2,598万6,000円(52.9%)、繰入金で9,000万円(56.3%)の増額となったものの、国庫支出金で3,569万5,000円(38.7%)、繰越金で4,393万455円(29.5%)、市債で1億円(50.0%)の減額となったことなどにより、歳入全体では減少した。

一方、歳出決算額は、4億8,871万6,397円で、前年度と比較して1億3,387万6,736円(21.5%)の減少となっており、主な要因としては、公債費で610万3,833円(3.2%)の増額となったものの、事業費で1億3,982万2,918円(34.9%)の減額となったことなどにより、歳出全体では減少した。

(7) 八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、18億3,547万5,934円で、前年度と比較して1億6,839万3,646円(10.1%)の増加となっており、主な要因としては、繰入金で6億700万円(皆減)、市債で1億3,000万円(24.5%)の減額となったものの、事業収入で8億3,954万3,000円(500.1%)、分担金及び負担金で4,022万3,000円(47.5%)、国庫支出金で1,025万6,000円(14.7%)の増額となったことなどにより、歳入全体では増加した。

一方、歳出決算額は、15億1,608万8,390円で、前年度と比較して7,009万7,433円(4.8%)の増加となっており、主な要因としては、公債費で6,322万9,228円(7.2%)の減額となったものの、総務費で622万7,235円(19.3%)、事業費で1億2,709万9,426円(23.9%)の増額となったことにより、歳出全体では増加した。

(8) 介護保険特別会計

歳入決算額は、52億2,255万9,030円で、前年度と比較して2億3,388万2,274円(4.7%)の増加となっており、主な要因としては、支払基金交付金で1,239万4,125円(1.0%)、繰入金で2,979万9,000円(3.3%)の減額となったものの、保険料で3,714万500円(3.2%)、国庫支出金で1,955万9,534円(2.2%)、県支出金で6,591万8,806円(10.4%)、繰越金で1億5,275万9,698円(72.6%)の増額となったことなどにより、歳入全体では増加した。

一方、歳出決算額は、49億2,749万7,520円で、前年度と比較して3億204万1,929円(6.5%)の増加となっており、主な要因としては、総務費で1,419万3,311円(16.6%)の減額となったものの、保険給付費で1億865万438円(2.6%)、地域支援事業費で6,667万4,272円(41.5%)、基金積立金で8,877万7,273円(47.9%)、諸支出金で5,213万3,257円(82.0%)の増額となったことにより、歳出全体では増加した。

(9) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は、9億2,964万8,385円で、前年度と比較して5,819万361円(6.7%)の増加となっており、主な要因としては、後期高齢者医療保険料で3,206万8,450円(5.0%)、繰入金で1,634万851円(9.8%)の増加となったことなどにより、歳入全体では増加した。

一方、歳出決算額は、8億9,820万7,854円で、前年度と比較して5,548万4,294円(6.6%)の増加となっており、主な要因としては、諸支出金で20万6,773円(2.1%)の減額となったものの、総務費で937万9,683円(16.4%)、後期高齢者医療広域連合納付金で4,631万1,384円(6.0%)の増額となったことにより、歳出全体では増加した。

第7表 歳入決算

(単位：円、%)

会 計 名	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	増減額	増減率
国民健康保険	9,348,948,065	11,339,535,687	△ 1,990,587,622	△ 17.6
公共下水道事業	4,185,986,813	4,348,569,650	△ 162,582,837	△ 3.7
稲荷伊草第二土地区 画整理事業	336,584,958	158,551,701	178,033,257	112.3
鶴ヶ曾根・二丁目土 地区画整理事業	203,224,144	156,900,580	46,323,564	29.5
大瀬古新田土地区画 整理事業	488,229,917	434,161,241	54,068,676	12.5
西袋上馬場土地区画 整理事業	615,627,138	727,556,997	△ 111,929,859	△ 15.4
八潮南部東一体型特 定土地区画整理事業	1,835,475,934	1,667,082,288	168,393,646	10.1
介護保険	5,222,559,030	4,988,676,756	233,882,274	4.7
後期高齢者医療	929,648,385	871,458,024	58,190,361	6.7

第8表 歳出決算

(単位：円、%)

会 計 名	平成30年度 支出済額	平成29年度 支出済額	増減額	増減率
国民健康保険	8,989,613,266	10,704,561,534	△ 1,714,948,268	△ 16.0
公共下水道事業	3,932,029,083	4,017,367,568	△ 85,338,485	△ 2.1
稲荷伊草第二土地区 画整理事業	264,379,492	93,383,308	170,996,184	183.1
鶴ヶ曾根・二丁目土 地区画整理事業	82,643,215	86,767,629	△ 4,124,414	△ 4.8
大瀬古新田土地区画 整理事業	429,109,893	396,205,680	32,904,213	8.3
西袋上馬場土地区画 整理事業	488,716,397	622,593,133	△ 133,876,736	△ 21.5
八潮南部東一体型特 定土地区画整理事業	1,516,088,390	1,445,990,957	70,097,433	4.8
介護保険	4,927,497,520	4,625,455,591	302,041,929	6.5
後期高齢者医療	898,207,854	842,723,560	55,484,294	6.6